

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】災害マネジメント支援職員養成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災企画係 電話番号：058-272-1111(内2839)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,622 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,622	0	0	0	0	0	0	0	1,622
決定額	1,622	0	0	0	0	0	0	0	1,622

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・平成28年熊本地震の検証を踏まえ、大規模災害発生時に、被災市町村に対し、災害対策全般をサポートする職員(以下、「災害マネジメント支援職員」という)を派遣する仕組みを構築した。

・災害マネジメント支援職員は南海トラフ地震や風水害等、激甚災害の発生により、市町村の災害対策本部機能が著しく低下した場合に、被災市町村長からの要請に基づき派遣するが、対象は危機管理部在籍経験者のうち、災害対応や市町村派遣の経験がある職員としており、災害時には、被害状況や出身地・勤務経験のある地域などを考慮の上で派遣を決定することとしている。

・令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、県内での大規模な災害の発生に備え、災害マネジメント支援職員の増員と質の向上を進める必要がある。

(2) 事業内容

・災害の特性、災害救助法・被災者生活再建支援法など、災害時に基礎となる知識や過去の災害の検証結果といった実践的な内容により、外部講師を招いた研修を実施する。

(講師として、被災経験のある自治体の職員・法律専門家・NPO法人職員等を招聘)

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の被災を抑えるための人材育成であり、県の負担が妥当

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	468	講師謝金
旅費	143	費用弁償等
需用費	427	テキスト印刷等
役務費	37	通信運搬費
使用料	547	会場借上げ
合計	1,622	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県内での大規模な災害の発生に備え、継続的に災害マネジメント支援職員の増員と質の向上を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①災害マネジメント支援職員養成数	0人	43人	42人	100人	100人	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和 4 年度	<p>研修等の開催により、43人の災害マネジメント支援職員を養成した</p> <p>指標① 目標：42 実績：43 達成率：100 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	災害対応の最前線となる市町村対策本部へ派遣するものであり、効果的な災害対策を講じさせるために必要な取り組みである。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	令和6年能登半島地震による被災地への派遣も行っており、岐阜県のノウハウを現地で発揮できている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	制度構築以降、一定の人数を養成できており、人材育成のノウハウと課題が整理できている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内での大規模な災害の発生に備え、養成数を増やすとともに、さらなる質の向上を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内での大規模な災害の発生に備え、養成数を増やすとともに、さらなる質の向上を図る必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	